

2008年11月15日

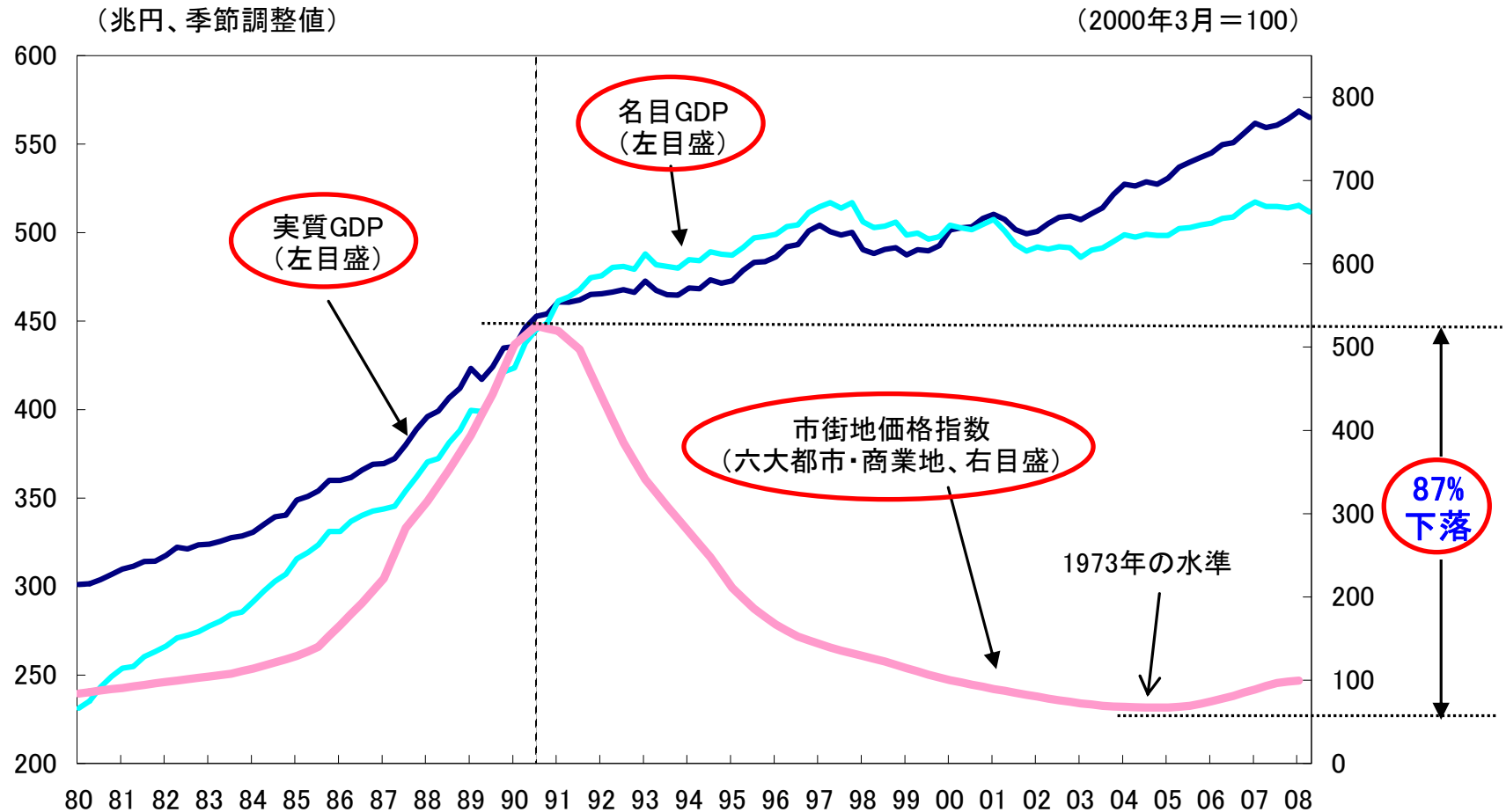
危機の克服

麻生太郎の提案

—短期、中期、長期の対策—

(要約)

バブル崩壊後も拡大を続けた日本のGDP



(出所)内閣府「国民経済計算」、日本不動産研究所「市街地価格指数」

(問題の根底)

金融資本市場の安定確保は、現在の経済政策の最優先事項である。

今次の金融危機の発生には、新たな金融商品の出現やグローバル化に、各国政府による監督・規制が追い付いていけなかったという問題がある。

しかし、この問題の根底には、グローバルなインバランスの問題があり、基軸通貨国アメリカへの世界中からの資本流入という形で、アメリカの赤字がファイナンスされているという根本があることを忘れてはならない。

(金融危機防止のための国際協調)

自由な市場原理に基づく競争、資本フローが、今後とも成長の基礎であり続けることは言うまでもない。

今や、各国における規制の在り方に、少しでも差があった場合に、資本移動が瞬時に起こりうるほど、資本移動がグローバル化している。こうした状況の下で、金融危機の再発を防止するために、各国の様々な政策努力を収斂させるべく、いかに協調した行動をとるかは、いまや不可避の課題であろう。

1. 短期的な金融市場安定化策

- 公正な価格評価と、信頼できる基準に基づいた不良債権の早期開示と、バランスシートからの切り離し。
- 信用供与の仕組みと、経営者責任の範囲を明確化したうえでの、公的資金による資本注入。
- 金融機関の不良債権処理と、借り手企業の過剰債務解消との一体的処理。
- 中央銀行による流動性供給、特にドル流動性の円滑な供給と、地域内でのドル供給メカニズムの進展。

2. 中期的な金融危機防止策

(グローバル・インバランス問題の是正)

- 過剰消費・借入依存の国における過剰消費抑制策と、外需依存度の大きな国における自律的な内需主導型成長モデルへの転換。

(国際金融機関改革)

- IMF の、金融市場の動きに対するモニタリング機能、あるいは、金融・経済危機を早期に発見するための早期警戒機能の向上。
- 今後とも世界の成長の牽引役を期待される新興国に対し、IMF が必要な支援を行うために、IMF に対する加盟

国による出資総額を、例えば、倍増することを提案。

増資が実現するまでの当面の対応として、外為特会より IMF に対し、最大 1,000 億ドルの資金融通を行う用意がある。

— 国際開発金融機関も、積極的に役割を果たすべき。特に、融資余力が少ないアジア開発銀行に関しては、一般増資を早急に実施すべき。

— IMF、世銀、規制・監督を巡る国際的なフォーラムのガバナンス構造（発言権、投票権シェア）を、今日の経済実態を反映するように、見直すことを提案。

(その他)

— 各国の金融監督当局、財政当局、中央銀行の合議体である金融安定化フォーラムを、バーゼル委員会等セクター毎の基準設定国際組織の上位組織として明確に位置付け、その機能と IMF との協働を強化するとともに、新興国をメンバーとして再構成。

— 各国の会計基準を収斂する作業が、国際会計基準審議会を中心に進められているが、この作業に、当局、企業、投資家等の関係者が関与することで、客観的な、かつ公正な基準作りが迅速に進められるべき。

- 証券監督者国際機構（IOSCO）を中心に、格付け機関の自主ルールが強化されているが、各国当局に法的権限をもたせる方向の議論を提案。
- 格付け会社について、グローバルな格付け会社だけでなく、各地域にそれぞれローカルな格付け会社を育成することも、域内の債券市場の発展にとって重要。

3. 長期的な通貨体制

- 米国の経済力が低下し、世界最大の債務国となった現在、果たしてドル基軸通貨体制は今後とも安定的に持続するのか、という声がある。しかし、我々としては、現在の国際経済・金融システムが依拠している、ドル基軸体制を支える努力を払うべき。
- 他方で、それぞれの地域において域内の経済協力を推し進め、たとえば東アジアにおける貿易、金融両面における統合プロセスを推進していくことは重要。開かれた地域主義は、グローバリズムを積極的な意味で補完。